

事前評価調書

I 事業概要																																																						
事業名	治山事業（小規模治山事業（治山施設機能向上））																																																					
地区名	豊田市小原町姥ヶ入																																																					
事業箇所	豊田市小原町姥ヶ入地内																																																					
事業のあらまし	治山施設を整備することにより、荒廃山腹斜面を保全し、山地災害を防止する。																																																					
事業目標	【達成（主要）目標】 法枠工 738 m <sup>2</sup> を設置し、荒廃山腹斜面の保全を図る。																																																					
事業費	事業費	内訳																																																				
	15百万円	■工事費 15百万円、□用補費、□その他																																																				
事業期間	採択予定年度	平成28年度	着工予定年度	平成29年度	完成予定年度	平成29年度																																																
事業内容	法枠工 738 m <sup>2</sup> を設置する。																																																					
II 評価																																																						
①事業の必要性	1) 必要性	当該地域では、山腹の荒廃が進み、山地災害の発生の恐れが懸念されている。地元からの事業実施の要望も強いいため、治山事業の実施が必要である。																																																				
	判定	A	A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																			
		【理由】 山地災害の未然防止を図る上で、当該地域における事業実施が必要であるため。																																																				
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・法枠工</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（百万円）</td> <td colspan="3">15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	調査・設計	←→								工事		←→							・法枠工		←→							事業費（百万円）		15							
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																												
	工種区分	調査・設計	←→																																																			
		工事		←→																																																		
・法枠工			←→																																																			
事業費（百万円）		15																																																				
2) 地元の合意形成	合意済み																																																					
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																																				
		【理由】 地域住民の生命・財産を守る上で事業実施が必要である。																																																				

Ⅲ 対応方針

妥当

事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。  
事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。

Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】